

議員提出第4号

教員不足解消のため、定数改善など抜本的な改善を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和4年6月14日

提 出 者 吉川市議会議員 雪田 きよみ

賛 成 者 吉川市議会議員 岩田 京子

〃 飯島 正義

吉川市議会議長 加藤 克明 様

提 案 理 由 口 頭

教員不足解消のため、定数改善など抜本的な改善を求める意見書

文部科学省は1月31日、全国の公立学校の「教師不足」に関する実態調査結果を初めて発表しました。2021年4月の始業日時点で、小中高校、特別支援学校で2558人の教員が未配置となり、5月1日時点でも2065人が未配置という深刻さです。

埼玉県は168人不足し深刻な事態です。小学校では教頭などの管理職が学級担任を代替したり、中学校や高校では教科担任の不足により一時的に必要な授業が行えなかったりする影響が生じました。

教員の未配置が生じる最大の原因は、平均勤務時間が一日約12時間という異常な長時間労働にあります。精神疾患の休職者が毎年5千人を超えるなど、病休や中途退職に追い込まれる教員が後を絶たず、学期が進むほど病休などが増えて教員不足は加速しています。

教員不足の問題に詳しい慶応大の佐久間亜紀教授は、「最大の要因は財政難の下、少子化がさらに進むと見込んで、採用されるべき正規教員の数が減らされ過ぎて、年度初めから非正規に依存する状況が作られている。その上、長時間労働の実態が広く知られ教員志望者が激少している」と指摘しています。(5/7朝日)

こうした事態を改善するため、現在の教員定数を定める義務教育標準法を抜本的に改善すること、教員評価や行政研修など教員の負担を可能な限り減らしていくこと、少人数学級の前倒し実施、非正規教員の正規化と待遇改善などが求められます。

よって国におかれては、新型コロナウイルスの感染拡大で子どもたちへさらにきめ細かな対応が求められる現在、学校現場の疲弊と教職員の多忙化を解消するため、正規教員増を図るため抜本的な対策を講じるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提案します。

令和4年6月14日

埼玉県吉川市議会

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣